

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 13 日

評価対象事業		評価者	みどり課長	永井 淳一	
都景-11	実施事業	緑地保全事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	美観上優れた樹木・樹林・生け垣の指定や、秩序ある市街地形成に必要な樹林地に対し、所有者の同意を得て、緑地保全契約を締結して保全するため。
効果	貴重な歴史的遺産と融合した緑地や豊かな自然環境を保全する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金を緑地保全基金に積み立てた。 ・保存樹林、樹木、生け垣に対して奨励金を交付し、所有者に対して支援した。 ・市街化区域にある緑地を保全するため、土地所有者と緑地保全契約を締結し奨励金を交付した。 ・緑の基本計画に沿って確保した緑地のうち、荒廃が進む恐れのある樹林地等を質的に向上させるための整備業務を委託した。 ・市が設置した保存樹木等標柱の倒壊事故による物損に対して損害賠償金を支払った

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	28,504	28,556		当初予算(千円)	33,546		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	6,007	5,748		その他	9,310		
	一般財源	22,497	22,808		一般財源	24,236		
	人員配置数	2.1	2.1		人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	16,067	16,059		人件費(千円)	15,654		
事業運営	総事業費(千円)	44,571	44,615		総事業費(千円)	49,200		
	市民1人当りの経費(円)	252	253		市民1人当りの経費(円)	279		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者負担導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 土地所有者

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・緑の基本計画実現のため、継続して緑地保全基金への寄附を広く呼び掛けていく必要がある。 ・民有緑地保全のため、継続して土地所有者を支援していく必要がある。 ・確保した緑地の質を更に高め、その効果が持続的に発現されるよう、適正整備事業を継続していく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・緑地保全基金は、厳しい財政状況により平成22年度から市費積立ができていない状況である。また、保存樹木等、並びに緑地保全契約奨励金については、民有緑地の所有者への支援策として継続していく必要性があり、これまでも奨励金額の引き下げを行った経緯があることから、更なる事業費の削減や他の事業との統合は困難と考える。 ・民有緑地の所有者への支援策は、緑の基本計画にも沿った取組であり、市民ニーズは高いと考える。 ・保存樹木等の指定(指定期間3年)、緑地保全契約(契約期間10年)は、継続した事業であるため廃止・休止はできない。 ・歴史的風土保存区域や特別緑地保全地区内の緑地は、その大半が民有地のため、所有者への支援は必要であり、緑の基本計画の実現に貢献するものである。 ・奨励金の性質上、行政が全額を負担し、交付するものとする。 ・市が確保した緑地を適正に整備し、質を高めることは、市の責務である。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 緑地保全に係る事業に影響がないよう配慮しながら、総合的な行財政の枠組みの中で、市費積立を行う等、緑地保全基金の充実に努め、市民や企業等、国・県とも連携し、緑の基本計画実現に向けた施策を推進する必要がある。 緑地保全基金への寄附呼びかけを継続し、ふるさと寄附金推進課とも連携しながら、寄附の増加に努める。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 植木1号市民緑地の拡大に向けて土地所有者と調整し、市民緑地契約を取り交わした。また、標識設置のための予算措置をおこなった。 緑地保全基金は、市広報やホームページ、ツイッターでの周知、支所等への募金箱の設置、チラシの配布、催事での募金活動などの他、ふるさと寄附金制度の活用により、寄附の呼びかけを行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 緑地保全に係る事業に影響がないよう配慮しながら、総合的な行財政の枠組みの中で、市費積立を行う等、緑地保全基金の充実に努め、市民や企業等、国・県とも連携し、緑の基本計画実現に向けた施策を推進する必要がある。 緑地保全基金への寄附呼びかけを継続し、ふるさと寄附金推進課とも連携しながら、寄附の増加に努める。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	緑に関する基金の設置								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各自治体とも緑に関する基金を設置しているが、その活用範囲はそれぞれ異なる。
----------------------	---------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	緑地保全基金への寄附金						単位	千円	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
緑地保全基金の充実	目標値	1,500.0	1,500.0	3,851.0	3,851.0	3,851.0	3,851.0			
	実績値	5,570.0	2,684.0	3,769.0	3,374.0					
	達成率	371.3%	178.9%	97.9%	87.6%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・目標値は、寄附金歳入の当初予算額とした。(平成28年度以降は、ふるさと寄附金による上積みを考慮した予算額としている。)
-----------------------	--